

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	防衛施設周辺整備全国協議会事務事業			事業コード	1786
所属コード	151000	課等名	玉山総合事務所総務課	係名	地域政策担当
課長名	佐々木 忠哉	担当者名	佐藤 誠司	内線番号	4400-218
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	心がつながる相互理解	コード	3
	施策	多様な国際交流・地域間交流の推進	コード	3
	基本事業	地域間連携の推進	コード	2
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 6 目 防衛施設周辺整備全国協議会事務事業 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	年度不明	
根拠法令等	防衛施設周辺整備全国協議会規約第 13 条			

(2) 事務事業の概要

防衛施設周辺整備全国協議会が行う事業に対し、負担金を交付して活動を支援し、防衛施設周辺の整備促進を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

本協議会は昭和 41 年に設置された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

防衛省の補助メニューの見直しが行われ、市で取り組める事業にも大きな変更が生じている。また、全国的に市町村合併が進んだことにより、会員である自治体数が減少したことにより会員数が減少した。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

玉山区の住民。

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 玉山区の人口 (住民基本台帳+外国人登録)	人	13,109	13,005	13,000	12,886	12,886
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

会議等の開催

東北防衛局長へ要望書の提出

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 要望陳述の回数	回	3	3	3	2	2
B 実行運動の回数	回	3	3	3	2	2
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

玉山区の住民の生活の安定及び福祉の向上を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 基地周辺対策経費予算額	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	百万円	124,600	117,875	118,500	118,500	118,500
B 玉山区で実施された防衛事業数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	件	0	0	1	1	1
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	59	39	60	25
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	59	39	60	25
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	100	100	100	100
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	400	400	400	400
計	トータルコスト A+B	千円	459	439	460	425
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

防衛事業の実施は、住民の生活安定・福祉向上に結びついている。

② 市の関与の妥当性

防衛事業の実施は、住民の生活安定・福祉向上に結びついているので妥当である。

③ 対象の妥当性

対象は市民であり、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

全国的な組織で、足並みを揃えて活動することにより効果がより発揮される。廃止・休止の場合は、その効果が減殺される。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

特に問題がない（向上余地は特にない）。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

会費については協議会で見直しをされるものであり、事業費の削減余地はない。
また、最低限の人件費で対応している。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

国全体の防衛施設周辺対策の予算が縮小される中、予算確保に大きな影響をもつ本協議会の要望活動は重要と考えられる。

玉山区は防衛施設周辺地域であり、騒音等の不利益を訴えて、対策を求めていく必要がある。現在は八幡平市、滝沢村と連携し要望活動を行っている。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

八幡平市、滝沢村とも要望活動を行っているが、引き続き粘り強く取り組んでいく必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

協議会への加入を維持しながら、全国的な要望活動に参画するとともに、引き続き滝沢村及び八幡平市と連携し、要望事業の予算確保に向けた活動を強化していく必要がある。

